

平成27年度
府営住宅用地活用事業
一般競争入札（第3回）
実施要領

入札に参加するには、事前の申込みが必要です。

〈申込み受付期間(持参のみ)〉

平成27年9月14日(月)、9月15日(火)

(午前9時30分～午後5時30分、ただし正午～午後1時を除く)

〈入札および開札の日時〉

1号物件：平成27年9月18日(金)午前10時30分より

2号物件：平成27年9月18日(金)午後1時30分より

受付締切り時刻の30分前より受付開始

〈入札および開札の場所〉

大阪府咲洲庁舎30階 共用会議室

入札に参加を希望される方は、この実施要領をよくお読みいただき、内容を十分に把握した上でご参加ください。

大阪府 住宅まちづくり部 住宅経営室

施設保全課

日 程

入札の公告

入札実施要領配付開始

平成27年7月10日（金）

- 大阪府公報により公告します。
- 住宅まちづくり部住宅経営室 施設保全課（以下、「施設保全課」といいます。）で、入札実施要領を配付します（ホームページにも掲載）。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/jutaku/youchikatsuyou/index.html>



現地開放

- 1号物件：平成27年7月27日（月）
午前10時00分～午前10時30分
- 2号物件：平成27年7月27日（月）
午前10時30分～午前11時00分

- 物件用地の現地を開放します。



質疑応答

<持参のみ>

平成27年8月4日（火）受付
平成27年8月18日（火）回答

- 質疑は文書持参でのみ受け付けます。
- 回答はホームページに掲載します。

<http://www.pref.osaka.jp/jutaku/youchikatsuyou/index.html>



入札参加申込の受付

<持参のみ>

平成27年9月14日（月）、9月15日（火）

- 入札参加書、誓約書及び入札参加資格を確認するための書類を持参してください。



入札及び落札者の決定

平成27年9月18日（金）
1号物件：午前10時30開始
2号物件：午後1：30開始
開始時刻の30分前から受付開始

- 入札保証金を納付のうえ、入札参加書と入札書（委任状）を持参し、入札に参加してください。
- 入札締切り後、入札者の前で開札し、落札者を決定します。
- 入札開始時間になると、入札室を閉鎖しますので、必ずそれまでにお越しください。



売買契約の締結

1号物件：平成27年10月29日（木）まで
2号物件：平成27年10月30日（金）まで

- 契約の締結と**同時に**売買代金を支払ってください（入札保証金は、売買代金に充当できます）。
- 契約締結をもって現状有姿で物件を引渡します。



所有権の移転登記

- 売買代金の支払いを確認した後、所有権移転登記を申請します。

目 次

1	物件一覧	1
2	申込みから契約の締結まで	2
2-1	入札参加資格	3
2-2	現地開放	4
2-3	質疑応答	4
2-4	入札参加申込みの受付け	4
2-5	入札	5
2-6	個人情報の収集及び提供	8
2-7	売買契約の締結	8
2-8	その他の注意事項	9
3	物件調書	10
4	府有財産売買契約書（案）	20
5	提出書類の様式・記入例	27
	お問い合わせ先	巻末

1 物件一覧

物件番号	物件名称	所在地	地目	数量 (m ²)	用途地域 (建ぺい率 /容積率)	最低売却 価格
1	崇禪寺住宅 用地1	大阪市東淀川 区東中島六丁 目 1063 番 1	宅地	179.56 m ²	第 2 種住居地域 80/300	29,300,000 円
2	崇禪寺住宅 用地2	大阪市東淀川 区東中島六丁 目 1050 番 1	宅地	782.11 m ²	第 2 種中高層住居 専用地域 60/200	95,400,000 円

2 申込みから契約の締結まで

2-1 入札参加資格

(1)入札には、個人、法人を問わずどなたでも参加していただけます。

ア. 次の(ア)から(コ)までのいずれにも該当しない者であること。

(ア) 成年被後見人

(イ) 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第 11 条に規定する準禁治産者

(ウ) 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

(エ) 民法第 17 条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

(オ) 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

(カ) 破産者で復権を得ない者

(キ) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に該当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(ク) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第6号又は大阪府暴力団排除条例(平成 22 年大阪府条例第 58 号)第2条第4号に規定する者

(ケ) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成 11 年法律第 147 号)第5条第1項の規定による観察処分を受けた団体に該当する者

(コ) 府と締結した土地売買契約における違約金の完納の日から6ヶ月を経過しない者

イ. 入札の公告の日から入札の日までの期間において、次の(ア)及び(イ)のいずれにも該当しないものであること。

(ア) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)

(イ) 大阪府から建設工事等に関し損害賠償請求を受けている者(入札参加申請の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。)

(2)また、2者以上が共同で参加することもできます。

(※ 所有権を登記する際に共有とする場合、必ず共有名義でお申込みください。)

(※ 共有名義で申込む場合、入札書の入札者欄に記載された方が代表して入札手続を行っていただくことになります。)

(※ 2-4の「共同入札について」P.4をご参照ください。)

(3)入札への参加は、単独・共同の別を問わず1者1名義とし、重複して参加することはできません。

2-2 現地開放

(1)日 時

1号物件	崇禅寺住宅用地 1	平成 27 年 7 月 27 日(月) 午前 10 時 00 分～10 時 30 分
2号物件	崇禅寺住宅用地 2	平成 27 年 7 月 27 日(月) 午前 10 時 30 分～11 時 00 分

(2)場 所 P. 10～P. 19参照

(3)注意 点

- ア. 説明会は行いませんので、必ず各自で現場の確認・調査をしてください。
- イ. 調査・確認される際は、地域住民の迷惑にならないよう、ご配慮ください。
- ウ. 駐車場は設けておりません。電車・バス等の公共交通機関をご利用ください。

2-3 質疑応答

(1)質疑受付日時 平成27年8月4日(火) 午前9時30分から午後5時30分まで
(正午～午後 1 時を除く)

(2)回 答 日 時 平成27年8月18日(火) 午前10時から

(3)受 付 方 法

- ア. 質疑の受付は持参に限ります。必ず書面で提出してください。
※口頭・郵送・FAX 等での質疑は受け付けません。
- イ. 受付場所：大阪府住宅まちづくり部住宅経営室 施設保全課 資産活用グループ
(大阪府庁咲洲庁舎26階(巻末参照))

(4)回 答 方 法

回答は、下記URLのホームページに掲載します。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/jutaku/youchikatsuyou/index.html>

(5)注意 点

- ア. 様式は自由ですが、A4サイズの用紙に、質問者名・住所・連絡先・担当者名を明記してください。なお、記名等が無いものにはお答えできませんのでご了承ください。
- イ. 質疑回答書は土地売払条件の一部となりますのでご注意ください。

2-4 入札参加申込みの受付

入札に参加するためには、事前の申込みが必要です

入札に参加を希望する方は、入札参加資格を確認し、必要書類を作成のうえ所定の日時に申し込んでください。

入札参加書等は、この実施要領に添付(後掲)しているものをコピーして使用することも可能です。

単独で入札する場合、共同で入札する場合とも、この参加申込の名義人を土地売買契約書の買受人とし、不動産登記上の名義人としてします。所有権を共有とする場合は、必ず共同でお申込みください。

「共同入札について」

2者以上が共同で参加する場合(以下、この場合の参加者を「共同入札者」という。)、事業の円滑な実施を期するため、共同入札者のうち1者を落札者の決定に至るまでの事務及び契約締結にかかる一切の債務を代表する代表事業者として定めてください。ただし、土地売買契約にかかる債務は全者が連帯して負うものとします。

共同入札者の変更は、大阪府が支障ないと認める場合に限り、入札日の前日までの間、受け付けますが、代表事業者の変更は認められません。なお、入札日以降は共同入札者の変更・追加・辞退は認めません。

- (1)日 時 平成27年9月14日(月)、15日(火)
午前9時30分～午後5時30分(正午～午後1時を除く)
- (2)場 所 大阪府住宅まちづくり部住宅経営室 施設保全課 資産活用グループ
(大阪府庁咲洲庁舎26階(巻末参照))

(3)必要書類

- ①平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札(第3回)入札参加書(P. 28)
②誓約書(P. 36)
③印鑑証明書

(4)注意事項

- ア. 入札参加申込みの受け付けは、持参に限ります。
イ. 提出いただいた「入札参加書」に申込みの受付処理を行い、入札時の入札参加書として交付します。
ウ. 申込者が入札時の入札者となります。
エ. 「入札参加資格を確認するための書類」の内容確認の結果、資格が不十分であった者または入札日までにこの資格を失った者は、入札に参加することができません。
オ. 入札までの間は申込者名、申込者数等は公表いたしません。
カ. 申込み後の辞退は可能ですが、速やかに(必ず入札日の前日までに)上記場所へ辞退届を提出してください。(辞退届の様式は自由ですが、A4サイズの用紙に参加を辞退する旨及び、申込者名・住所・連絡先・担当者名を明記のうえ、参加申込みで使用した印を押印して作成し、先に交付済の入札参加書とともに提出してください。)
キ. 申込者数が多数の場合、入札会場を変更する場合があります。会場を変更する場合は下記URLのホームページへ掲載します。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/jutaku/youchikatsuyou/index.html>

2-5 入札

(1)日 時

1号物件 崇禅寺住宅用地 1	平成27年9月18日(金) 午前10時00分受付開始、午前10時30分受付締切り
2号物件 崇禅寺住宅用地 2	平成27年9月18日(金) 午後1時00分受付開始、午後1時30分受付締切り

(2)場 所 大阪府咲洲庁舎30階 共用会議室(以下「会場」という。)

(3)注意点

- ア. 入札当日の受付は、(1)に記載の各物件の受付開始時刻から行い、受付締切り時刻に締切ります。遅れて来られた方は入札に参加することができませんので、お早めにご来場ください。
イ. 全ての申込者の受付が各受付締切り時刻前に完了した場合は、その時点で受付を締め切ります。
ウ. 申込者の受付締切り後、執行官の開始の宣言をもって入札を開始します。会場への入室は、各申込者1名までとします。ただし、受付時の会場への入室は2名まで認めます。
エ. 受付締切り時刻までに受付を、入札開始までに入札保証金(保証小切手)の納付を済ませていただかないと、入札に参加することができません。なお、会場は所定の時刻をもって閉鎖します。
オ. 入札書は所定の様式を使用しなければなりません。(P.32)
カ. 来場には電車・バス等の公共交通機関をご利用ください。
キ. 申込みを受け付けたものであっても、この入札日までの間に入札参加資格を失った者は入札に参加することが

できません。

(4)当日持参していただくもの

- ①入札参加書(申込み受付の処理がなされたもの(P.28参照))
- ②入札保証金納付書(P.30)
- ③入札保証金(保証小切手)(P.7参照)
- ④入札書(P.32)
- ⑤委任状(P.34)

※代理人が入札される場合に必要です。入札申込者(委任者)の印鑑登録印の押印が必要です。また、共同参加の場合で参加申込書の申込者欄に記載された者以外の共同事業者が入札に参加されるとき、及び、代表者印を入札に使用する場合でも申込者本人以外の者が入札に参加するときにも必要です。

⑥本人の印(印鑑登録印)又は代理人の印

※入札前に入札書に誤記などによる書換えが必要となったときや、入札後に落札者以外の方に入札保証金(保証小切手)を返還する際に必要なもので、ご持参ください。なお、委任状に基づき代理人が入札する場合は、本人の印(印鑑登録印)の代わりに代理人の印が必要です。

⑦筆記用具(黒又は青の万年筆又はボールペン)

⑧本書(平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札(第3回)実施要領)

入札に当たっての注意事項

- (1)売却価格には予め最低売却価格を設定しており、これを下回る金額の入札書は失格となります(P. 1「物件一覧」参照)。
- (2)入札書には、入札者の住所、名称を記入の上、印鑑登録印を押印してください。
共同入札の場合は代表事業者が作成してください。
代理人が入札する場合は、その者の住所、名称を併記し、代理人の印を必ず押印してください(この場合、印鑑登録印の押印は省略できます。)
- (3)入札書への金額の記入には、アラビア数字(0、1、2、3・・・)の字体を使用し、最初の数字の前に¥マークを付け、物件の総額を記入してください。
- (4)金額欄の記入において使用する通貨単位は、日本国通貨(円)に限ります。
- (5)入札済の入札書は、いかなる理由があっても、書換え、引換え又は撤回をすることができません。
- (6)次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
 - ア. 入札金額が、最低売却価格に達しない入札
 - イ. 入札参加資格のない者がした入札又は委任状を提出せずに代理人がした入札
 - ウ. 指定の時刻までに入札書を提出しなかった入札
 - エ. 所定の入札書によらない入札(電話又は電送による入札は認めない。)
 - オ. 入札保証金を納付していない者の入札
 - カ. 入札金額が入札保証金の50倍を超える入札
 - キ. 入札者又はその代理人の記名押印がない入札
 - ク. 入札者又はその代理人が1人で2枚以上の入札をした場合、その全部の入札
 - ケ. 入札者及びその代理人がそれぞれ入札した場合、その双方の入札
 - コ. 共同入札の場合で、代表事業者及びその他の共同入札者がそれぞれ入札した場合、その全部の入札
 - サ. 入札金額、入札者の名称その他主要部分が識別し難い入札
 - シ. 入札金額を訂正した入札
 - ス. 入札に関し、不正な行為(他の者の入札書を覗き見る等)を行った者がした入札
 - セ. 郵送をもって送付してきた入札
 - ソ. 入札に関する公告又は実施要領に違反した入札

入札保証金について

- (1)入札に参加するためには入札保証金(保証小切手)の納付が必要です。入札当日の受付時に受領いたしますのでご用意ください。
- (2)入札保証金の納付は入札1件あたり1回限りです。一旦受領した後は追加や変更ができませんのでご注意ください。
- (3)入札保証金は、入札金額の100分の2以上(円未満切上げ)の額を納付してください。
- [例]
- (入札しようとする金額) (入札保証金)
- $$500,000,000\text{円} \times \frac{2}{100} = 10,000,000\text{円以上}$$
- (4)入札保証金は、保証小切手(大阪手形交換所に加盟する金融機関が振り出し、発行日から10日以内のものに限る。)で納付してください。
- (5)入札保証金は、落札者以外の方には入札終了後その場で還付し、落札者には契約締結後に還付します。なお、落札者への還付については還付請求の日から10日程度を要しますのでご了承ください。
- (6)入札保証金には、利子は付しません。
- (7)落札者の入札保証金は、売買代金に充当することができます。
- (8)落札者が落札物件の売買契約を締結しないとき(落札後、入札参加資格(P. 3参照)を有しない者であることが判明し、失格したときを含む。)は、入札保証金は還付されませんので、ご注意ください。
- (9)入札保証金は、一般線引き小切手で納付してください。(特定線引き小切手は不可)

保証小切手の見本

- 入札保証金は、保証小切手をお願いします。
- この小切手は、金融機関が自己を支払人として振り出すもので、個人の振出小切手は受付できません。
- 一般には、金融機関に現金を持参するか、定期預金を担保にして、保証小切手を作成することができます。

A 000000	小 切 手	大阪2701 0000-000	銀 行 渡 り
○○銀行○○支店			
金額 ¥10,000,000※			
上記金額を 持参人 様へこの小切手と引き換えにお支払いください。			
振出日 年 月 日			
振出地 ○○市			
(株)○○銀行○○支店			
支店長 ○○○○ 印			

- (注) ①振出人、支払人とも同一金融機関。
②振出日から10日以内に限る。
③大阪手形交換所に加盟する金融機関が振り出した小切手。

落札者の決定

- (1)入札締切り後、直ちに開札します。
- (2)落札者は、次の方法により決定します。
 - ア. 有効な入札を行った者のうち、入札金額が、大阪府が定める最低売却価格以上で、かつ、最高の価格をもって入札した者。(その金額を落札金額とします。)
 - イ. アに該当する者が2者以上あるときは、開札後直ちに行うくじ引きにより決定します。(この場合、該当者はそれを辞退できません。)
 - ウ. 開札の結果、最高入札金額が最低売却価格に達しないときは、再入札は行わず、入札を打ち切ります。
- (3) 開札結果は、速やかに大阪府ホームページ等で公表します。また、入札の公平性・透明性確保のため、入札内容(物件所在地、数量、入札者の住所・氏名・入札金額)をホームページ等で公表する予定ですので、参加者はこのことを了承した上で入札に参加してください。
- (4)共同入札により入札に参加された方が落札者となった場合は、速やかに次の事項に関する申立書を提出してください。
 - ①落札した土地の所有権持分割合
 - ②契約金額の負担区分
 - ③入札保証金の充当金額区分又は還付金額区分
 - ④登録免許税額の負担区分

※本入札にかかる売買契約は土地所有権の移転を伴うものであり、共同買受けによる買受け者のうち1者の共有持分割合を100分の100として契約することはできません。
- (5)契約を締結する権利は落札者のみが有します。落札者と契約締結に至らなかった場合でも二番札以降の方と契約することはありません。

2-6 個人情報の収集及び提供

- (1)落札者(共有者を含む)が法人の場合で、大阪府から提出の求めがあったときは、落札後速やかに、役員名簿(住所、氏名、読み仮名、生年月日が分かるもの)を提出してください。
- (2)落札者(共有者を含む)が大阪府暴力団排除条例第2条第4号及び第4号の規定に該当しない者であることを確認するため、大阪府は、同条例第24条第2項の規定に基づき、落札者から提出のあった役員名簿及び誓約書を大阪府警察本部に提供します。

2-7 売買契約の締結

- (1)大阪府と落札者との売買契約は、平成27年10月13日(火)から、1号物件については平成27年10月29日(木)までに、2号物件については平成27年10月30日(金)までに、大阪府 住宅まちづくり部 住宅経営室 施設保全課 資産活用グループ(大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎26階)において、府有財産売買契約書((案)P.20~P.26参照)により締結します。

※売買契約の名義人は、「落札者」名となります。

※共同入札による落札の場合は、「共同入札者全員」が名義人となり、その変更はできません。
- (2)契約を締結する際には、印鑑登録印、印鑑証明書、住民票の写し(個人の場合)、代表者事項証明書又は資格

証明書(法人の場合)が必要です。

印鑑証明書等、契約締結に必要な書類については、契約締結日から3ヶ月以内のものがが必要です。

(3)落札者は、契約締結と同時に、売買代金の全額を支払わなければなりません。

※1 府が発行する納入通知書によりお支払いください。

※2 入札保証金は、売買代金に充当できます。

※3 購入資金の手当て等については、お早めに金融機関等とご相談ください。

(4)契約及び所有権の移転に要する費用(収入印紙、登録免許税等)は、落札者の負担とします。

(5)落札物件の所有権移転は、売買代金の全額が支払われたときとなります。

※落札した場合でも、土地売買契約締結までに入札参加資格を失った場合は、契約を締結できないことがあります。これにより落札者に損害が生じても、大阪府はその責任を負いませんので、ご注意ください。

(6)落札者が落札物件の売買契約を締結しなかった場合、その落札者は、施設保全課が実施する入札に、今回入札の契約期間最終日(平成27年10月30日(金))から6ヶ月間参加することができませんので、ご注意ください。

2-8 その他の注意事項

(1)落札者への引渡しは、売買契約締結日を原因日とする所有権の移転があった日をもって、工作物や設備配管などの地下埋設物、その他物件に存するものすべてを含め、現状有姿(あるがままの状態)により行います。

※図面が現状と相違している場合は、現状を優先しますので必ず事前に現地を確認してください。

※物件調書に記載した面積その他の事項について、実地に符合しないことがあっても、これを理由として契約を拒み又は代金の減免を請求することはできませんのでご注意ください。

(2)落札者は、売買契約締結後、物件に数量の不足その他隠れたかしがあることを発見しても、売買代金の減免若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることができません。

ただし、落札者が消費者契約法(平成12年法律第61号)第2条第1項に規定する「消費者」である場合にあつては、この限りではありません。

「消費者契約法(平成12年法律第61号)」

第2条 この法律において「消費者」とは、個人(事業として又は事業のために契約の当事者となる場合におけるものを除く。)をいう。

(3)物件を利用するにあたっては、公序良俗に反することのないようにしてください。また、建築確認や開発許可にあたっては、建築基準法、都市計画法及び府や市町村の条例等により指導がなされる場合がありますので、事前に関係機関にご確認ください。

(4)物件が他の府有地と隣接する部分(道路敷を含む)については、契約締結後速やかに買受け者において境界確認書(案)を作成し、大阪府と締結していただきます。本府で保管している座標データがある場合は交付するので、同じ基準点を使用し測量してください。

(5)大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく土壌汚染状況調査については、落札者の責任において調査報告等が必要です。

(6)売買契約締結の日から物件の引渡しの日までの間において、府の責めに帰さない事由により、物件に滅失、き損等の損害を生じたとき、その損害は落札者の負担とします。

(7)物件の隣接土地所有者や地域住民への説明等、当該土地利用に関する調整等については、すべて落札者において行っていただきます。

(8)越境物に関する隣接土地所有者等との協議については、すべて落札者において行っていただきます。

(9)落札者が売買契約に定める義務を履行しないために大阪府に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければなりません。

3 物件調書

- この調書は、現地を確認する上での参考資料です。入札参加申込みの前に、必ず現地をご確認ください。
- 最寄り駅からの距離は、駅から物件までの概ねの直線距離を表示しています。
- 道路幅員は、原則として現況の幅員を表示していますので、建物建築等に伴い必要となる道路後退等については、関係機関にご確認ください。
- 土地利用に必要な接道条件(幅員、連続性等)については、関係機関と十分協議してください。
- 各種供給処理施設(上・下水道、電気、ガス等)の利用にあたっては、各事業者と十分協議してください。

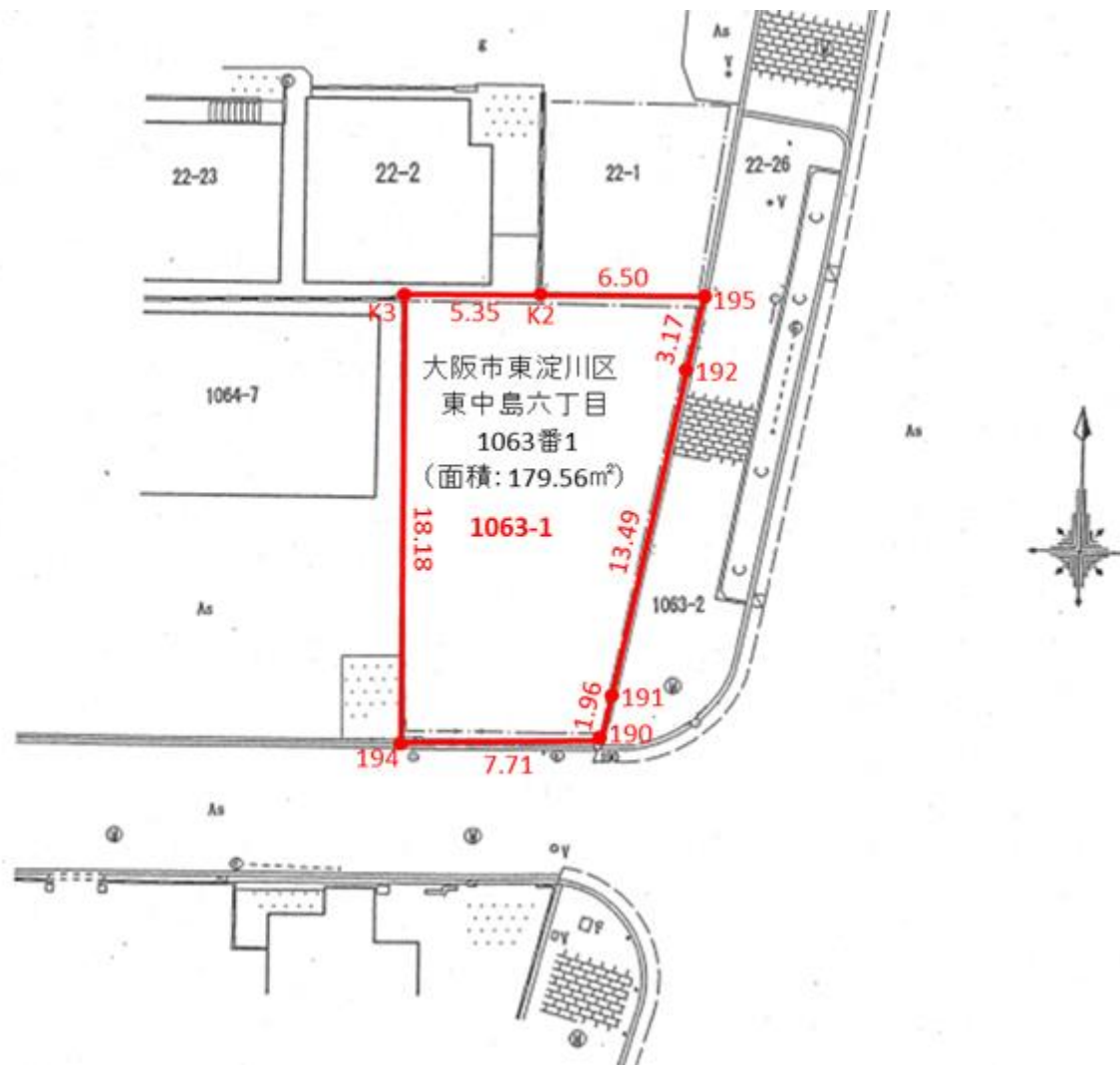
物 件 明 細

物件番号	物件名称	崇禪寺住宅用地 1				交通機関	阪急京都線「崇禪寺」駅から北東へ約 430m		
1	所在地 (登記簿)	大阪市東淀川区東中島六丁目 1063 番 1							
面積	登記簿 : 179.56 m ² 実測 : 179.56 m ²	地目	宅地		供給 処理 施設 の 状 況	区 分	配管等の状況	照会先及び電話番号	
	公営水道					有	大阪市水道局工務部配水課 (06) 6616-5571		
接面道路 の状況	南側 : 幅員 約 5.4m(市道 979 号線) 東側 : 幅員 約 25.0m(都市計画道路十三吹田線)					電 気	有	関西電力(株)北摂営業所 (06) 6330-5923	
						都市ガス	有	大阪ガス(株)マップメンテセンター (06) 6202-2141	
						公共下水道	有	大阪市建設局下水道河川部 (06) 6615-7883	
法令等 に基づく 制限	都市計画法	市街化区域			【留意事項】 1. 工作物や設備配管などの地下埋設物、その他当該活用用地に存するものすべてを現状有姿で売却しますので、物件の引渡しはあるがままの状態です。 2. 地上又は地中の別に関わりなく、これら工作物等を撤去される場合は買受け者の責任(費用負担含む)において関係法令を遵守のうえ適切に実施してください。 3. 売買契約の締結後に、この物件に隠れたかしが発見されても、その担保責任は一切負いません。 4. 文化財保護法による周知の埋蔵文化財包蔵地である「崇禪寺遺跡」に指定されており、建物建築等の際は同法に基づく届出が必要です。 (お問い合わせ先:大阪市教育委員会文化財保護担当 電話 06-6208-9168) 5. 本地南側の側溝は、市道の雨水を受けており引き続きその機能確保が必要です。 6. 本地西側で隣接地のブロック塀の一部及び雨樋排水パイプが越境しています。この取扱いについては、隣接者と協議してください。 7. 本地北東側隣接地のブロック塀の一部が越境しています。この取扱いについては、隣接者と協議してください。 8. 本地北西側で隣家のバルコニー、バルコニー支柱基礎、エアコン室外機、ブロック塀が越境しています。この取扱いについては、隣接土地所有者と協議してください。 9. 本地南西角で、ネットフェンスの基礎が隣接地に越境しています。				
	用途地域	第2種住居地域							
	地域地区	準防火地域							
	建ぺい率	80%	容積率	300%					
その他の法令等									
私道の負担 等に関する 事項	負担の有無	無							
	負担の内容								

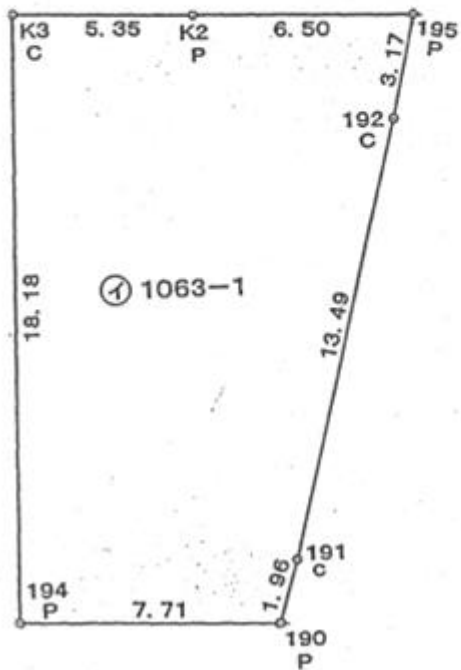
位置図



平面図（1号物件）



丈量図（1号物件）



求積表

地番 ㊦ 1063-1					
点番	標識	X 座標	Y 座標	距離	$X_n \cdot (Y_{n+1} - Y_{n-1})$
K3	C	118.703	100.043	5.35	-688.596103
K2	P	118.520	105.394	6.50	-1404.936080
195	P	118.307	111.897	3.17	-687.718591
192	C	115.205	111.207	13.49	463.008895
191	C	102.127	107.878	1.96	398.499554
190	P	100.252	107.305	7.71	830.587820
194	P	100.528	99.593	18.18	730.034336
合計					-359.120169
合計面積					179.5600845
地積					179.56 m ²

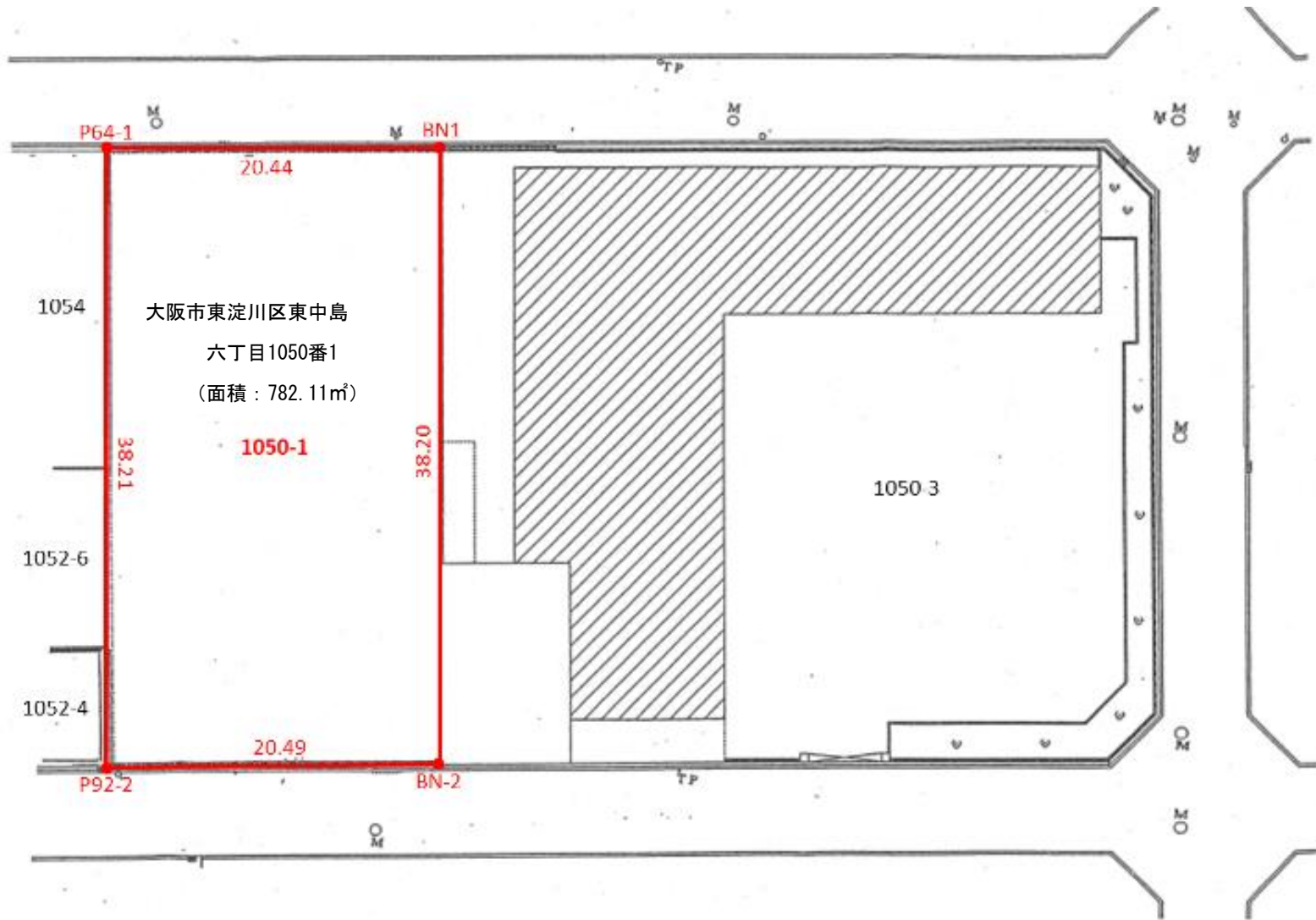
物 件 明 細

物件番号	物件名称	崇禅寺住宅用地 2				交通機関	阪急京都線「崇禅寺」駅から北へ約 340m		
2	所在地 (登記簿)	大阪市東淀川区東中島六丁目 1050 番1							
面積	登記簿 : 782.11 m ² 実 測 : 782.11 m ²	地 目	宅地		供給 処 理 施 設 の 状 況	区 分	配 管 等 の 状 況	照 会 先 及 び 電 話 番 号	
	公営水道					有	大阪市水道局工務部配水課 (06) 6616-5571		
接面道路 の状況	北側 : 幅員 約 5.5m(市道 979 号線) 南側 : 幅員 約 5.5m(市道 984 号線)					電 気	有	関西電力(株)北摂営業所 (06) 6330-5923	
						都市ガス	有	大阪ガス(株)マップメンテセンター (06) 6202-2141	
						公共下水道	有	大阪市建設局下水道河川部 (06) 6615-7883	
法令等 に 基 づ く 制 限	都	市街化区域			【留意事項】 1. 工作物や設備配管などの地下埋設物、その他当該活用用地に存するものすべてを現状有姿で売却しますので、物件の引渡しはあるがままの状態です。 2. 地上又は地中の別に関わりなく、これら工作物等を撤去される場合は買受者の責任(費用負担含む)において関係法令を遵守のうえ適切に実施してください。 3. 売買契約の締結後に、この物件に隠れたかしが発見されても、その担保責任は一切負いません。 4. 文化財保護法による周知の埋蔵文化財包蔵地である「崇禅寺遺跡」に指定されており、建物建築等の際は同法に基づく届出が必要です。 (お問い合わせ先: 大阪市教育委員会文化財保護担当 電話 06-6208-9168) 5. 本地西側に隣接地の給湯・空調設備の一部、ブロック塀の一部、基礎の一部が越境しています。この取扱いについては、隣接土地所有者と協議してください。				
	市	用途地域	第 2 種中高層住居専用地域						
	計	地域地区	準防火地域						
	画	建ぺい率	60%	容 積 率		200%			
法	その他 の 法 令 等								
私道の負担 等に関する 事項	負担の有無	無							
	負担の内容								

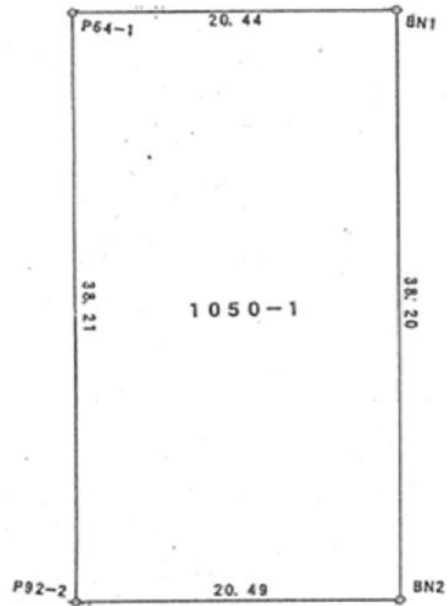
位置図



平面図 (2号物件)



丈量図 (2号物件)



求積表

地番	① 1050-1			
NO	X_n	Y_n	$Y_{n+1} - Y_{n-1}$	$X_n \cdot (Y_{n+1} - Y_{n-1})$
BN2	999.207	955.776	15.847	15834.433329
BN1	1037.143	951.268	-24.810	-25731.517830
P64-1	1034.744	930.966	-15.847	-16397.588168
P92-2	996.793	935.421	24.810	24730.434330
合計				-1564.238339
合計面積				782.1191695
地積				782.11 m ²

4 府有財產売買契約書（案）

府有財産売買契約書(案)

売払人 大阪府(以下「甲」という。)と買受人 ●●(以下「乙」という。)は、平成 27 年度府営住宅用地活用事業一般競争入札(第3回)実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、次のとおり府有財産の売買契約を締結する。

※買受人「乙」が共同入札による落札者である場合は、前文の末尾に次の一文を追記する

「なお、乙の各々は本件にかかる債務を連帯して負い、かつ、記載順位第一位の者が、甲への債務の一切を代表する。」

(信義誠実の義務)

第1条 甲及び乙は、信義に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(売買物件)

第2条 売買物件は、末尾記載のとおりとする。

(売買代金)

第3条 売買代金は、金***,***,***円とする。

(支払方法)

第4条 乙は、前条に定める売買代金をこの契約締結と同時に、甲が発行する納入通知書等により、甲に支払わなければならない。

(所有権の移転及び登記嘱託)

第5条 売買物件の所有権は、乙が売買代金の支払いを完了したときに、乙に移転したものと
する。

2 甲は、前項の規定により売買物件の所有権が移転した後、その所有権移転の登記を嘱託するものとする。

3 乙は前項の登記に必要な書類等を、予め甲に提出するものとする。

(物件の引渡し)

第6条 甲は、前条第1項の規定により売買物件の所有権が移転したことをもって現状有姿のまま売買物件を乙に引渡したものとする。

2 甲と乙は、前項による引渡しが行われたとき、直ちに当該物件の引渡しを確認する書面を
交わすものとする。

(担保責任)

第7条 乙は、この契約締結後、売買物件に数量の不足その他かくれたかしの[・]あることを発見しても、売買代金の減免若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、乙が消費者契約法(平成 12 年法律第 61 号)第2条第1項に規定する消費者である場

合にあつては、この限りではない。

(危険負担)

第 8 条 この契約締結の日から売買物件の引渡しの日までの間において、甲の責めに帰すことのできない事由により、当該物件に滅失、き損等の損害を生じたときは、その損害は、乙が負担するものとする。

(公害等の防止)

第9条 乙は、電波障害、騒音、風害及び日照阻害等の防止に留意するとともに、自らの責任において必要な措置を講じなければならない。

(上下水道等)

第 10 条 乙は、上・下水道、電気、ガス及び電話等の供給を受ける際は、各々の供給者及び管理者等と協議の上、自らの負担により責任を持って工事等を行わなければならない。

(地元協議等)

第 11 条 乙は、建築物等を建築しようとするときは、関係機関及び近隣住民等地元関係者との協議、調整等を自らの責任で行わなければならない。

(公序良俗に反する使用等の禁止)

第 12 条 乙は、この契約締結の日から5年間、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸してはならない。

(実地調査等)

第 13 条 甲は、前条に定める義務の履行状況を確認するため、随時に実地調査し、乙に対し必要な報告又は資料の提出を求めることができる。この場合において、乙は、その調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は報告若しくは資料の提出を怠ってはならない。

(違約金)

第 14 条 乙は、次の各号に定める事由が生じたときは、甲の請求によりそれぞれ各号に定める金額を違約金として甲に支払わなければならない。

- (1) 第 13 条に定める義務に違反したときは、金(売買代金の1割)円
- (2) 第 12 条に定める義務に違反したときは、金(売買代金の3割)円
- (3) 第 15 条第1号から第3号に該当することが判明したときは、金(売買代金の3割)円

2 前項の違約金は第 19 条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

(契約の解除)

第 15 条 甲は、次のいずれかに該当することが明らかになった場合は、この契約を解除するこ

とができる。

- (1) 実施要領で定める参加資格を偽る等、不正な行為によりこの契約を締結したとき
- (2) 乙が、大阪府暴力団排除条例第2条第2号及び第4号の規定に該当する者と認められるとき。
- (3) 前各号のほか、この契約に定める義務を履行しないとき

(返還金等)

第16条 甲は、甲がこの契約を第15条の定めにより契約を解除したとき(以下「契約を解除したとき」という。)は、乙が第17条に定める義務を完全に履行した後、乙が第3条の定めにより支払った売買代金を返還する。ただし、当該返還金には利息は付さない。

2 甲が契約を解除したときは、乙は自らが負担した契約の費用及び売買物件に支出した必要経費、有益費その他一切の費用を甲に請求することができない。

(原状回復)

第17条 乙は、甲が契約を解除したときは、甲の指定する期日までに次の各号に定める事項を実行しなければならない。

- (1) 売買物件について設定された抵当権、その他売買物件の完全な所有権の行使を妨げる負担を消滅させること。
 - (2) 甲名義に所有権移転登記をするための登記承諾書を甲に提出すること。なお、甲名義に所有権を移転するために必要な登記費用等は、すべて乙の負担とする。
 - (3) 売買物件に存在する乙が設置した建物及びその他の工作物等を収去し、売買物件を第6条の引渡し時の原状に復して返還すること。ただし、甲が原状に復する必要がないと認めるときは、乙は、甲に対し現状のまま返還することができる。
- 2 前項第3号ただし書により、売買物件を返還したときは、当該売買物件内に残置したものの所有権はすべて甲に帰する。なお、これにより、乙が損害を被っても甲に対して一切の請求をすることができない。
- 3 乙は、第1項第3号ただし書の場合において、売買物件が滅失又はき損しているときは、その損害賠償として、減損額に相当する金額を甲に支払わなければならない。また、乙の責めに帰すべき事由により甲に損害を与えている場合には、その損害に相当する金額を甲に支払わなければならない。

(使用料相当損害金)

第18条 乙は、甲が契約を解除したときは、次の各号に定める使用料相当額損害金を甲に支払わなければならない。この場合において、使用料相当額は、第3条に定める売買代金に年率7.4パーセントを乗じて算出した額とする。

- (1) 第6条の定めにより売買物件の引渡しを受けた日から、甲がこの契約の解除を通知した日までの間の使用料相当額
- (2) 甲がこの契約の解除を通知した日の翌日から、前条第1項に定める義務を完全に履行して売買物件を甲に返還する日までの間の使用料相当額

(損害賠償)

第19条 乙は、この契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、第14条に

定める違約金に加えて、その損害を賠償しなければならない。

(第三者に生じた損害の責任)

第 20 条 甲が第 15 条に基づきこの契約を解除したとき、これにより乙又は第三者に損害が生じても甲はその責任を負わない。

(返還金の相殺)

第 21 条 甲は、第 16 条の定めにより売買代金を返還する場合においては、次の各号の合計額を返還金から控除して返還するものとする。なお、控除できない金額がある場合は、乙は甲に対して別途これを支払わなければならない。

- (1) 第 14 条第 1 項に定める違約金
- (2) 第 17 条第 1 項第 2 号に定める登記費用等
- (3) 第 17 条第 3 項に定める損害賠償金
- (4) 第 18 条に定める使用料相当額
- (5) 第 19 条に定める損害賠償金

(費用の負担)

第 22 条 次に掲げる費用は乙の負担とする。

- (1) この契約の締結に要する費用
- (2) 所有権移転登記及

(法令等の規制の遵守)

第 23 条 乙は、売買物件の法令等の規制を熟知の上、この契約を締結したものであることを確認し、当該物件を利用するに当たっては、当該法令等を遵守するものとする。

(裁判管轄)

第 24 条 この契約から生じる一切の法律関係に基づく訴えの管轄は、甲の事務所の所在地を管轄する大阪地方裁判所とする。

(疑義等の決定)

第 25 条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 大 阪 府
代 表 者 大阪府知事 松 井 一 郎 印

乙 所 在 地
名 称

所 在 地
名 称

※買受人「乙」が共同入札による落札者である場合は、次の共有持分割合の表を追記する

乙の共有持分割合

買 受 人 名 称	持 分 割 合

物件の表示

○土地

所在	地番	地目	公簿面積(m ²)	実測面積(m ²)
	番	宅地		

※各物件の所在等を記入する。

5 提出書類の様式・記入例

府使 用欄	受付
----------	----

府使 用欄	番号
----------	----

平成 年 月 日

平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）

入 札 参 加 書

下記の府有地の売却一般競争入札に、本件実施要領等を承知のうえ参加します。

大 阪 府 知 事 様

申 込 者 住 所（〒 ー ）

名 称
（法人名及び代表者名） 印

電話番号 （ ） ー

【共同参加の場合】

上記申込者と共同で事業に参加するにあたり、上記申込者を代表事業者とします。

共同事業者 住 所（〒 ー ）

名 称
（法人名及び代表者名） 印

共同事業者 住 所（〒 ー ）

名 称
（法人名及び代表者名） 印

記

物件 番号	所 在 地	入 札 日 時
1	大阪市東淀川区東中島六丁目1063番1	平成27年9月18日（金） 午前10時00分受付開始、 午前10時30分受付締切り
2	大阪市東淀川区東中島六丁目1050番1	平成27年9月18日（金） 午後1時00分受付開始、 午後1時30分受付締切り

※共同で申し込まれる場合、申込者の欄に共同事業者を代表して入札手続（入札保証金の納付、入札書の記入等）を行う代表事業者を、共同事業者の欄に代表事業者を除く他の共同事業者をそれぞれ記入してください。

※法人で申し込まれる場合、法人の代表者印（印鑑登録印）を捺印してください。

※個人で申し込まれる場合、個人事業主の印（実印）を捺印してください。

※複数物件に参加される場合は、物件ごとに作成してください。

《記入例》（法人の場合）

府使用欄	受付
------	----

府使用欄	番号
------	----

平成 ○年 ○月 ○日

申込日

平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）

入札参加書

下記の府有地の売払一般競争入札に、本件実施要領等を承知のうえ参加します。

大阪府知事様

申込者住所（〒000-0000）
大阪府中央区〇〇町1-2-4

印鑑登録印を押印

名称 株式会社〇〇不動産
（法人名及び代表者名） 代表取締役社長 施保一郎

印

電話番号 (〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇

【共同参加の場合】

上記申込者と共同で事業に参加するにあたり、上記申込者を代表事業者とします。

共同事業者住所（〒 - ）

名称
（法人名及び代表者名）

印

共同事業者住所（〒 - ）

印

物件一覧を必ずご確認のうえ、物件番号、所在地、入札日時を記載してください。

記

物件番号	所在地	入札日時
1	大阪府東淀川区東中島六丁目1063番1	平成27年9月18日（金） 午前10時00分受付開始、 午前10時30分受付締切り
2	大阪府東淀川区東中島六丁目1050番1	平成27年9月18日（金） 午後1時00分受付開始、 午後1時30分受付締切り

※共同で申し込まれる場合、申込者の欄に共同事業者を代表して入札手続（入札保証金の納付、入札書の記入等）を行う代表事業者を、共同事業者の欄に代表事業者を除く他の共同事業者をそれぞれ記入してください。

※法人で申し込まれる場合、法人の代表者印（印鑑登録印）を捺印してください。

※個人で申し込まれる場合、個人事業主の印（実印）を捺印してください。

※複数物件に参加される場合は、物件ごとに作成してください。

整理番号

No.

入札保証金納付書

大阪府知事様

入札者
住所

名称
(法人名)
(代表者名)

印

代理人
住所

(氏名)
(法人名)

印

平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）に係る物件（__号物件）
売払一般競争入札の入札保証金を、次のとおり納付します。

記

保証金額		¥				
内 訳	有価証券	¥				
	証券名	種別	記号番号 枚数	額面	備考 (発行年月日)	
	有価証券 明細			枚 ¥		
				枚 ¥		
				枚 ¥		
	合計			¥		
上記の保証金を受け取りました。(入札終了後) 氏名 印						

(注) 1. 当日の受付までに、必ず必要事項を記入し印鑑登録印を捺印してください。

2. 代理人が入札する場合、入札者の住所・名称（印は不要）を記入の上、代理人の住所・氏名を記入し、代理人の印を捺印してください。

府 使 用 欄	保証金額収確認欄（保証金受入係）	大阪府住宅まちづくり部住宅経営室長 印
	保証金保管確認欄（保証金保管係）	大阪府住宅まちづくり部住宅経営室出納員 印
	保証金還付確認欄（本書と引換えに還付：保証金受入係）	大阪府住宅まちづくり部住宅経営室長 印

入札保証金納付書

整理番号
入札日

大阪府知事様

入札者
住所 大阪府中央区○○町1-2-4

名称 株式会社○○不動産
〔法人名〕 代表取締役社長 施保一郎
〔代表者名〕

印鑑登録印

ただし、代理人が入札する場合は、省略できます。

印

代理人
住所 大阪府北区○○町1-2

〔氏名〕 天満花子
〔法人名〕

代理人の印

印

平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）に係る物件（1号物件）
売払一般競争入札の入札保証金を、次のとおり納付します。

記

保証金額		¥ ※,※※※,※※※ -			
有価証券		¥ ※,※※※,※※※ -			
内 訳 券 明 細	証券名	種別	記号番号 枚数	額面	備考 (発行年月日)
	○○銀行○○支店 発行小切手	銀行支払保証 小切手	A 000000 1 枚	¥ ※,※※※,※※※ -	00年00月00日
			枚	¥	
			枚	¥	
	合計			¥ ※,※※※,※※※ -	

物件番号を記入

上記の保証金を受け取りました。(入札終了後) 氏名 印

(注) 1. 当日の受付までに、必ず必要事項を記入し印鑑登録印を捺印してください。

2. 代理人が入札する場合、入札者の住所・名称（印は不要）を記入の上、代理人の住所・氏名を記入し、代理人の印を捺印してください。

府 使 用 欄	保証金領収確認欄（保証金受入係）	大阪府住宅まちづくり部住宅経営室長 印
	保証金保管確認欄（保証金保管係）	大阪府住宅まちづくり部住宅経営室出納員 印
	保証金還付確認欄（本書と引換えに還付：保証金受入係）	大阪府住宅まちづくり部住宅経営室長 印

入 札 書

大阪府知事様

入 札 者

住 所
(所在地)

氏 名
〔 法人名
代表者名 〕

印

代 理 人

〔 代理人が入札する場合、入札者の住所、氏名（印は不要）を記入の上、代理人の住所、氏名を記入し、押印のこと

住 所

氏 名

印

物件番号	物件の所在

金額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱

府営住宅用地活用事業一般競争入札実施要領に記載された事項を承知の上
上記のとおり入札します。

注 意

- 1 黒または青のボールペンでご記入ください。
- 2 入札書は、物件ごとに別の用紙を使用して下さい。
- 3 物件番号欄には、入札物件一覧表の物件番号に記載された番号を記載して下さい。
- 4 物件の所在欄には、入札物件一覧表の所在地のみを記載し、住所表示は不要です。
- 5 金額は、アラビア数字で記載し、初めの数字の頭に「¥」マークを入れてください。
- 6 金額欄を書き損じた場合は、新たな用紙に書きなおして下さい。
- 7 一度提出した入札書の訂正・取り消しはできません。

入 札 書

大阪府知事様

入 札 者

住 所 (所在地) 大阪市中央区〇〇町1-2-4

氏 名 株式会社〇〇不動産
 [法人名 代表取締役社長 施 保 一 郎 印]
 [代表者名]

印鑑登録印
 ただし、代理人が入札する場合は、省略できます。

代 理 人

[代理人が入札する場合、入札者の住所、氏名（印は不要）を記入の上、代理人の住所、氏名を記入し、押印のこと。]

所 大阪市北区〇〇町1-2

氏 名 天 満 花 子

代理人の印

物件一覧を必ずご確認のうえ、物件番号を記載してください。

物件番号	物件の所在
1	□□□□□

物件一覧に記載の所在地をご記入ください。

金額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	千
				¥	1	2	3	4	5	6	7	8

府営住宅用地活用事業
 上記のとおり入札します。 承知の上

・「¥マーク」を記入すること
 ・金額欄の訂正、桁間違いなどは無効になります。ご注意ください。

注 意

- 1 黒または青のボールペンで記入してください。
- 2 入札書は、物件ごとに別の用紙を使用して下さい。
- 3 物件番号欄には、入札物件一覧表の物件番号に記載された番号を記載して下さい。
- 4 物件の所在欄には、入札物件一覧表の所在地のみを記載し、住所表示は不要です。
- 5 金額は、アラビア数字で記載し、初めの数字の頭に「¥」マークを入れてください。
- 6 金額欄を書き損じた場合は、新たな用紙に書きなおして下さい。
- 7 一度提出した入札書の訂正・取り消しはできません。

平成 年 月 日

整理番号

No.

委任状

私は、平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）に参加するにあたり、
下記のとおり代理人に権限を委任します。

記

1 委任する権限

物件（___号物件）売払一般競争入札に関する一切の権限

2 代理人

住所

氏名
〔 法人名 〕
〔 代表者名 〕

印

入札申込者

住所

名称
〔 法人名 〕
〔 代表者名 〕

印

（印鑑登録印）

受付係
確認欄

（注）1 委任状は、入札当日に必要です。

2 共同参加の場合で参加申込書の申込者欄に記載された者以外の共同事業者が入札に参加されるとき、及び、代表者印を入札に使用する場合でも申込者本人以外の者が入札に参加するときにも必要です。

3 委任状作成の際は、必ず入札申込者（委任者）の印鑑登録印の押印が必要です。

4 入札申込者（委任者）の印鑑証明書も必要です。

《記入例》

平成	年	月	日
整理			
No.			

入札日

委任状

私は、平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）に参加するにあたり、下記のとおり代理人に権限を委任します。

記

物件番号を記入

1 委任する権限

物件（ 1 号物件）売払一般競争入札に関する一切の権限

2 代理人

住所 大阪市北区〇〇町1-2

氏名 天満花子
〔法人名
代表者名〕

印

入札当日代理人が使用する印

入札申込者

住所 大阪市中央区〇〇町1-2-4

名称 株式会社〇〇不動産
〔法人名〕 代表取締役社長 施保一郎 印
〔代表者名〕 (印鑑登録印)

印鑑登録印

※入札申込者（委任者）の印鑑証明書も必要です。

- (注) 1 委任状は、入札当日に必要です。
- 2 共同参加の場合で参加申込書の申込者欄に記載された者以外の共同事業者が入札に参加されるとき、及び、代表者印を入札に使用する場合でも申込者本人以外の者が入札に参加するときにも必要です。
- 3 委任状作成の際は、必ず入札申込者（委任者）の印鑑登録印の押印が必要です。
- 4 入札申込者（委任者）の印鑑証明書も必要です。

誓 約 書

私は、大阪府が実施する平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）の申込みにあたり、次の事項を誓約します。

- 1 平成27年度 府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）実施要領（以下、「実施要領」という。）に定める入札参加資格を有しています。
- 2 入札に際し、実施要領、物件明細、府有財産売買契約書（案）、物件の法令上の規制等をすべて承知の上で申し込みます。
- 3 落札した場合の土地利用に関する隣接土地所有者及び地域住民との連携等については、すべて私が行うことを承知の上で申し込みます。
- 4 大阪府が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）（以下「法」という。）及び大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき、一般競争入札により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。
 - ・一般競争入札の申込みに際して、法2条第6号並びに条例第2条第4号に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - ・本誓約書及び役員名簿等が大阪府から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
 - ・本誓約書4に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明した場合は、大阪府が条例に基づき、大阪府ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
 - ・この契約締結の日から5年間、法律第2条第2号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸してはならないことに同意します。

大阪府知事 様

平成 年 月 日

申込者

住 所
(所在地)
フリ ガナ
氏 名
(法人名)
(代表者名)
生年月日

印

共有者

住 所
(所在地)
フリ ガナ
氏 名
(法人名)
(代表者名)
生年月日

印

《記入例》

誓 約 書

私は、大阪府が実施する平成27年度府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）の申込みにあたり、次の事項を誓約します。

- 1 平成27年度府営住宅用地活用事業一般競争入札（第3回）実施要領（以下、「実施要領」という。）に定める入札参加資格を有しています。
- 2 入札に際し、実施要領、物件明細、府有財産売買契約書（案）、物件の法令上の規制等をすべて承知の上で申し込みます。
- 3 落札した場合の土地利用に関する隣接土地所有者及び地域住民との連携等については、すべて私が行うことを承知の上で申し込みます。
- 4 大阪府が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）（以下「法」という。）及び大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき、一般競争入札により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。
 - ・一般競争入札の申込みに際して、法第2条第6号並びに条例第2条第4号に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - ・本誓約書及び役員名簿等が大阪府から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
 - ・本誓約書4に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明した場合は、大阪府が条例に基づき、大阪府ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
 - ・この契約締結の日から5年間、法律第2条第2号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸してはならないことに同意します。

大阪府知事 様
平成27年〇月〇日

申込者
住 所 大阪市中央区〇〇町1-2-4

記入した日付を記入してください。

法人名と代表者名のフリガナを
記入してください。

(法人名) 代表社名 施保 一郎
(代表者名)
生年月日 昭和60年4月1日

共有者
住 所
(所在地)
フリ ガナ
氏 名
(法人名)
(代表者名)
生年月日

印鑑登録した代表者印
印

代表者の生年月日を記入してください。
印

お問い合わせ先

【お問い合わせ先・質疑受付場所・参加申込受付場所】

■大阪府 住宅まちづくり部 住宅経営室 施設保全課 資産活用グループ

大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 26階
26階へは、中層階（1-28階）エレベータをご利用ください。

TEL (06) 6941-0351 (内線4346)

FAX (06) 6210-9750

【入札会場】

■大阪府咲洲庁舎 30階 共用会議室
30階へは、中層階（1・2・6・28~36階）エレベータをご利用ください。

○大阪府咲洲庁舎へのアクセス

- ・地下鉄中央線「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分
- ・ニュートラム南港ポートタウン線「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結

【府庁周辺案内図】

